日本は環境税を導入すべし一最終弁論一

「日本は環境税を導入すべし」肯定側最終弁論

これから肯定側の最終弁論を始めます。

私たち肯定側が環境税は必要だと最も主張したいのは、環境税を導入することによって温暖 化を抑えることができるからです。

環境税を導入することによって温暖化を抑えることができます。立論でも述べたように、このまま温暖化が進むと異常気象などが起こり、人々の生活は脅かされてしまうのではないかと心配されています。このまま環境税を導入しないでいると温暖化は進む一方で、決してよくはなりません。

私たちは知らない間に地球を壊しているのです。それなのに、このまま環境税を導入しないでいられますか。環境税を導入すれば1990年に比べて2000年にはわずかながら二酸化炭素を削減し、2012年には6%削減することが可能になるのです。今から50年から100年後には、もう地球はだめになるかもしれません。そうなるのだったら、環境税は今から導入すべきなのです。

今、日本では、すでに議論の焦点が「環境税を導入するかどうか」ではなく、「どのような環境税を導入すべきなのか」に移っています。つまり、日本はもう環境税を導入するということについて進めているのです。税をとると税の負担がかかるといいますが、だったら他によい方法はあるのですか。私たちの子孫や他の生き物の命も考えてみてください。まだ後のことだから私たちには関係ないといつまでもそんなことを言っていてはだめなのです。

日本は現在二酸化炭素排出量で世界 4 位です。だからこそ環境税を導入しなければならないのではないでしょうか。

以上の内容をもって、私たち肯定側の最終弁論とさせていただきます。ありがとうございま した。

「日本は環境税を導入すべし」否定側最終弁論

ただいまより否定側最終弁論を始めます。

私たちは、あくまでも環境税は必要ないと主張します。その理由として、環境税を導入し、 セメント製造や鉄鋼業、それ以外の日本経済を支えてきた企業が、環境税のある国でエコビジネスを活性化させたり、その開発のためにお金をかけるより、海外などに工場を移転した方がはるかに経済的効率がよいので、工場が移転していってしまうということが考えられます。

特に今、日本の法人税は、国税と地方税を含めて調整した実効税率が49.98%になっており、アメリカの41.05%やドイツの40.5%に比べ、とても高くなっています。安い税を求めている企業の日本離れは進んでいるのです。そこに環境税が加われば企業の日本離れは、さらに進んでいってしまいます。そうなった場合、日本の景気はさらに悪化し、悪い方へ悪い方へと進んでしまいます。

その他の問題として、消費税が上がったときのような反発が起きるかもしれないということもあります。それに、輸出に頼っている日本は、石油やガソリンに税金がかかりエネルギーの値段が高くなります。物をつくるときやつくった物を運ぶときも、トラックなどを使ってエネルギーを使います。1リットルあたり2円でも、できた品物は、エネルギーの値段が上がっただけ高く売る必要が出てきます。

そうして、結局値段の安い外国製のものに負けてしまいます。そして日本は、大きな打撃を 受けてしまいます。本当にそこまでして環境税を導入する価値はあると思いますか。それによ く考えてみてください。日本は、税に頼っているようで本当にいいのですか。

最後に、炭素の排出量や石油消費量の削減などは、税金では解決できないのです。その証拠として、ガソリンの値段の半分以上は税金です。そのガソリンを使う車も重量税や自動車税などたくさんの税金がかかっています。しかし、今、国民は車に乗るのをやめません。本当に人々が環境のことを真剣に考えているのなら車に乗るのも控えると思います。つまり、環境問題を解決する第一歩はお金の問題を解決するのではなく、国民一人一人の考えを変えることだと僕たちは考えます。

これで、否定側の最終弁論を終わります。ありがとうございました。